備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１７年度（昭和４８年度～）	根拠法令・例規等	教育公務員特例法
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	学校教育課
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	指導係長・小郷康弘
	小項目	施策	02 小・中学校	電話	６４－１８４０
事務事業名			09 教員研修事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内小・中学校教職員
目的（何のために）	教員の指導力・実務能力向上
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	教員の資質向上が図られ、学校力が向上する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
教育研修所運営事業	備前市教育研修所を組織し、主体的な研修を実施。研修所は教科・領域のごとに部会があり、全教職員が参加	○
教育研修所補助金事務	市教育研修所各部会で実施される研修の謝金・需用費等の補助	○
校内研修支援事業	各教科の指導や特別支援教育等に係る校内研修に市教委指導主事が参加し、指導助言を実施	△
岡山県総合教育センター利用負担金事務	市費教職員（幼稚園教諭・市栄養士等）が県が主催する研修会に参加する際、１回1,500円の負担金が発生	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

決算額		事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費		直接事業費	千円	1,846	1,722	731
		必要人員 人件費	千円	0.16人 1,601	0.36人 3,135	0.22人 1,605
		事業費計	千円	3,447	4,857	2,336
	財源	国県支出金	千円	1048	1028	
		受益者負担	千円			
		繰入金	千円			
		市債	千円			
		その他（　）	千円			
		一般財源	千円	2,399	3,829	2,336
受益者負担比率			%			

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	研修実施回数	説明	市教育研修所各部会で実施した研修の合計回数		
	結果指標量	回	103	99	101
	対前年比	%	－	96.1%	102.0%
	活動コスト	円	1,196,000	1,196,000	1,246,000
	単位当たりコスト	円	11,612	12,081	12,337

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
指導訪問等実施率	目標値（A）	2	2	2	2
	実績値（B）	1.7	1.5	1.8	到達目標値
	達成率（B/A）	85.0%	75.0%	90.0%	23

成果指標設定の考え方・式や説明

学力向上等のための指導訪問が１校あたり平均年２回実施　指導訪問回数／小・中学校数

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている

必要性

- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **A**

効率性の評価

コスト

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **C**

有効性の評価

目的達成度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **B**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：研修機会を保障するために継続して実施している。予算執行については、過去の報告書を精査し、各部会に効率的な予算執行を求めている。

総合評価

教員の資質向上は学校力向上に直結している。市として教員の主体的な研修を支援することは妥当である。

評価区分 <A～E>: **B**

平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：効率的な予算執行となっているかを確認しながら、今後も現状維持で継続していきたい。